

令和7年度第2回碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議

議事要旨

日時	令和8年3月2日（月） 午前10時30～午後12時10分		
場所	碧南市役所 7階 議員大会議室		
出席者 ■出席 □欠席	推進会議 委員	■小池市長 ■石川委員 ■横山委員 ■原田委員 ■磯貝委員 ■細川委員 ■請井委員 ■岩崎委員 ■山田委員 ■加藤委員 ■安藤委員 □太田委員 ■天野委員 ■鈴木委員 ■神谷委員 ■高須委員	
	事務局	生田企画財政部長、山本企画政策課長、杉浦企画政策課長補佐、神谷主査、小林高齢介護課長、磯貝商工課長、中川環境課長、生田水道課長、松野庶務課長	
傍聴者	0名		
次第	1 市長あいさつ 2 碧南市の財政状況と総合戦略の更なる推進に向けて 3 意見交換		
1 市長あいさつ	○市長よりあいさつ		
2～3	○本日の議事録及び資料は市のホームページで公開することを説明 ○2から議長（市長）により進行、事務局から資料説明 ○2及び3意見交換により聴取した内容は以下のとおり		
委員からの主な発言			
次第2よりの意見			
岩崎委員	○去年の年末に国の新しい総合戦略が示されて、「魅力ある地域づくり」といったキーワードがDXの代わりに入っているが、そこにはどう対応する予定か？ ○例えば「重層的支援体制整備事業」などの補助事業は、碧南市の場合は国・県の補助にプラスする形なのか、市単独なのか。		

事務局	<p>○デジタル田園都市国家構想交付金（デジ田）について、各所管において、例えば今年度であれば市民病院などで制度を活用している。実施計画や予算の説明会の中で、こうした国・県の補助金があることをアナウンスし、利用を促している現状である。</p> <p>○新たに実施していく重層的支援体制整備事業の中で、国・県の補助金が活用できる分については活用していく。すでに実施している事業で国・県の交付金を活用しているものもあるので、その分については引き続き交付を受ける形になる。碧南市単独の補助ではなく、基本的には国・県の交付金がついている事業である。</p>
岩崎委員	<p>○今、資材費や人件費が高騰し、税収が伸びない中で、財政危機という話もある。三重県の自治体などを見ると、地方交付税交付金をもらわないとやっていけない所ばかりで、国・県の補助を必死に探しているような状況である。碧南はこれまで財政状態が良かった。ただ、国の総合戦略改定を受けて、「どれが使えるか」を計画に載せておかないと、次の補助を受ける時に「計画に載っています」と言えなくなる。そのあたりの危機感を持って総合戦略を見直しておく必要があるのではないかと思います、お伺いした。</p>
事務局	<p>○実は碧南市は福祉分野が非常に手厚く、特に民間保育園については、国が定めた基準以上の定員配置ができるよう、市が独自に上乘せ支援をしてきた。しかし最近国も配置基準を改善してきている。「国が手厚くした分、市もさらに上乘せ」とするのではなく、バランスを見て見直すことで、来年度予算では国からの資金を上積みで確保できる見込みも立っている。こうした財源確保もしっかり進めていきたいと考えている。</p>
<p>次第3よりの意見</p>	
高須委員	<p>○市民まつり「元気ッス！へきなん」に10年ほど関わっている。財政が厳しい中で予算が削られたり、中止になったりする方向なのか。</p> <p>○ゴミ袋の有料化が進む一方で、クリーンセンターへの持ち込みについて、今は100kgまで無料だが、一部の人が多用している面もある。これを増額または制限する考えはあるか。</p>
事務局	<p>○「元気ッス！へきなん」は碧南市主催の大きなイベントと認識していますので、今すぐそこを切り込むことは考えていない。ただ物価高騰の影響はあるが、やり方を工夫しながら予算増額は行わず現状の経費で進めていきたいと考えている。</p> <p>○クリーンセンター（衣浦衛生組合）については、事業者の手数料は昨年10月から10kgあたり100円から200円に引き上げている。一般市民の100kg無料分についても、近隣市の状況を見ながら検討していくという話を聞いている。</p>
神谷委員	<p>○「元気ッス！」についてですが、来年度は11月開催と聞きました。今までは夏でしたが、秋になると今度は寒さ対策が必要になる。高齢の踊り子さんも多いので、皆の意見を聞いて進めてほしい。</p> <p>○街路樹ですが、市役所に来る途中で低い木が枯れたようになっているのを見た。アジア大会もあるので、もう少し花を植えるなりして綺麗にできないか。</p>

事務局	○アジア大会に向けては、シティドレッシングなどを進めていく。樹木についても、おもてなしができるよう所管へ伝える。
鈴木委員	○以前、防災訓練でファーストミッションボックスの訓練をしたが、いざ防災倉庫を開けようとしたら暗証番号が分からず開けられないということがあった。管理体制を改善できないか検討してほしい。 ○アジア大会で道が綺麗になったのは良いですが、一部の道路でゴミのポイ捨てが目立つ。
事務局	○鍵等の管理体制については所管へ伝える。鍵の管理については、現在マンパワーに頼っている部分が多いが、国の補助金を使って「スマートロック」を導入する検討を始めている。スマホや暗証番号で開閉できれば、災害時だけでなく平時の公共施設予約システムとの連動もスムーズになると考えている。
天野委員	○財政非常事態宣言の発令について、市長からの説明によりその切迫した状況は十分に理解した。しかしながら、市民の感覚と行政の実態との間には、依然として大きな乖離があると感じている。例えば、碧南市ではこれまでゴミ袋が無料であったり、クリーンセンターへの持ち込みが100キログラムまで無料であったりと、極めて手厚い行政サービスが維持されてきた。近隣自治体では既に有料化が常識となっているケースが多く、市民はこれまで「幸せな環境」に身を置いてきたと言える。それだけに、今回の「非常事態宣言」という言葉の重みもたらす衝撃は大きく、市民感覚とのギャップを埋めるのは容易ではない。また、碧南市が「普通交付税不交付団体」であるという財政構造の特殊性についても、一般市民には浸透しておらず、なぜ危機的な状況にあるのかが伝わりにくい現状がある。一方で、市広報誌(3月号)によれば、若年層は現状を冷静かつポジティブに捉えているとの記事もあり、世代間での認識の差も伺える。今後、碧南市だけでなく近隣自治体も含め、いかに「幸せに縮んでいく(持続可能な規模への適正化)」というあり方を模索するかが共通の課題である。我々メディアの立場としても、行政と市民の対立を煽るのではなく、このギャップを埋め、共に地域を良くしていくための情報発信に努めなければならない。行政と市民が対立するのではなく、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進による利便性向上や、先行自治体の事例共有を通じ、共に未来を築くための情報発信に努めていく所存である。

<p>碧南市長</p>	<p>○碧南市はこれまで経済的に豊かであったがゆえに、市民の間にある種の「豊かさへの慣れ」が生じていたことは否めない。今回、あえて「非常事態宣言」という衝撃的な言葉を用いたのは、市民の皆さんに現実を理解していただき、将来のために共に歩んでほしいからです。これは子育てに例えるならば、過度に与え続けることで自ら考える力を損なわせてしまう状況に近い。他市や他県では当然とされている負担やルールが、本市では「当たり前」として受け入れられない現状があり、これをいかに伝え、理解を得るかに苦慮している。現状を打破できなければ、たとえ財源があったとしても、市民自らが地域の首を絞め、将来への歩みを止めてしまうことになりかねない。多様な価値観を持つ市民に対し、碧南市の未来をどう描き、どう伝えていくか。マスメディアの方々をはじめ、各分野の知見を持つ皆様にご教授いただきながら進めていくことが、現在の市政における最優先課題である。私自身の力不足を痛感する部分もあるが、市民の理解を得るために、ぜひ皆様のお力添えをいただきたい。</p>
<p>安藤委員</p>	<p>○労働行政の立場から、最近の雇用情勢について。どの企業も人手不足である。企業は特に、新規学卒者や将来を担う30代・40代の人材の確保を強く求めている。しかし実際にハローワークに登録されているのは高齢層や外国人が多い。企業側の求める人材と求職者層との間にミスマッチが生じている。労働力不足を緩和するためには、高齢者や外国人材の力をいかに活用していくかが鍵となる。特に外国人材については、若年層も多い貴重な労働力である。しかし、企業の対応は二分されており、積極的に雇用する企業がある一方で、過去のトラブルや受け入れ体制の未整備を理由に、6割から7割の企業が雇用に消極的であるのが実態である。碧南市において外国人住民が増加し続けている現状に鑑みれば、彼らの活用を個々の企業努力に委ねるのには限界がある。行政、経済団体、そして地域の主要企業が緊密に連携し、受け入れ体制の整備やマッチングの適正化に取り組むことが、喫緊の課題であると考えます。</p>
<p>加藤委員</p>	<p>○金融の立場から意見を述べたい。現在、市において公共施設等のあり方の見直しが進められており、施設の廃止や休止、あるいは修繕を含めた検討がなされていると認識している。公共施設は市民サービスに直結するものであり、その縮小が人口減少に拍車をかける懸念もある中で、慎重かつ戦略的な判断が求められている。こうした課題に対し、従来からの手法ではあるが、官民連携（PPP/PFI）や民間への委託など、民間のノウハウや資金を活用することも有力な方策の一つであると考えます。公共施設の維持・管理、あるいは運営において、民間活力を導入する手法について、市として現在どのように検討を進めているのか、その状況を伺いたい。</p>

事務局	<p>○民間活用は重要な視点であると考えている。公共施設を廃止した場合でも、直ちに除却する財源が十分とは言えない状況である。本市では耐震化は完了しており、築40年以上の施設でも活用可能なものが多い。昨年の12月議会において、市内3か所ある図書館のうち、中部分館を廃止する議案を提出した。しかし、廃止後の具体的な跡地利用が見えない等の理由により「時期尚早」として否決された経緯がある。市としては廃止の方針を維持しつつ、まずは民間からの利活用提案を先行して募集する手法を検討している。魅力的な民間提案によって廃止後の将来像を提示することで、議会や市民の理解を得ながら進めてまいりたい。また、施設の維持管理のみならず、新規整備においてはPFI手法の導入も検討課題である。直近の事例では、土地開発公社が所有する市内の遊休地（市街化調整区域）を活用し、太陽光パネルを設置して公共施設へ再生可能エネルギーを供給する事業提案を公募した。1件の提案を受けており、こうした公有地の有効活用を推進していく方針である。</p> <p>ハード面だけでなくソフト事業においても、民間発案による婚活イベントの実施など、民間活力を積極的に取り入れる体制を今後も強化してまいりたい。</p>
石川委員	<p>商工会議所の立場から、地元の経済情勢および企業が直面している課題について。</p> <p>○市内企業の市外転出が増加していることを懸念している。現在の施策が流出抑止につながるのか疑問もある。企業誘致や市内での事業拡大を促す施策についての考えは。</p> <p>○操業環境を巡る近隣住民との摩擦の問題である。騒音や振動、粉塵等の苦情が寄せられる例が多々見受けられる。企業側は法令を遵守しているにもかかわらず、地域への配慮から多額の対策費用を投じている。こうした負担が限界に達した場合、廃業や市外転出を選択せざるを得ないのが実情である。「碧南で事業を拡大したい」と願う企業が、操業環境や用地の面で不便を感じ、他市へ流出していく現状を重く受け止めるべきである。</p> <p>○イベント補助金の減額に伴い、不足分を補うために企業協賛を求める動きが強まっている。地元企業としては付き合いもあり断りづらい側面があるが、行政予算の穴埋めを企業負担に転嫁する手法が常態化することには懸念を抱く。補助金のあり方を検討する際は、こうした波及効果まで十分に考慮すべきである。</p> <p>○西三河という恵まれた地域に位置しているからこそ、他市との競争は激しい。碧南市ならではの優位性が失われれば、企業はより魅力的な隣接市へと流れてしまう。商工会議所としても努力するが、市においても危機感を持って対応いただきたい。</p> <p>○コンビニ交付について、利用可能店舗の範囲を確認したい。</p>

事務局	<p>○市内企業様の市外転出、流出というのは大きな課題と考えている。その中で企業誘致については、北部市街化調整区域における産業用地活用を進めている。来年度新たに、これまで新設だけだった補助対象を、増設も補助対象とするなど制度拡充を図りたいと考えている。</p> <p>○財政非常事態宣言下、観光協会等への補助金についても苦渋の決断として一部減額を行った。こうした中、商工会議所をはじめとする民間の力で企業協賛を募り、祭事やイベントの継続にご尽力いただいていることには深く感謝申し上げる。行政としては、公的資金に過度に依存せず、民間の活力によって地域行事を支えていく流れを構築したいと考えている。企業側の負担感についても十分に注視しつつ、引き続き協力関係を築いてまいりたい。</p> <p>○コンビニ交付は、マルチコピー機設置店舗で利用可能である。全国共通の仕組みで、午前6時30分から午後11時まで証明書を取得できる。</p>
横山委員	<p>商店街の事業報告および今後の課題について。</p> <p>○アジア競技大会に向け、碧南市がビーチバレーの会場となることを受け、商店街としても開催を盛り上げるべく、昨年11月に市内800本の街路灯へ記念バナーを設置した。商店街としても盛り上げていきたい。</p> <p>○デジタルクーポン事業については、次年度も実施される場合、商店街として多数の店舗が参加し積極的に協力していく。高齢者への利用支援についても整えてまいりたい。</p> <p>○昨年12月に実施したスタンプラリー方式の大売り出しでは、約8,000人の参加を得た。今後は参加者1万人を目指し、さらなる地域商業の活性化に努めていく。</p> <p>○ゴミ袋有料化に伴う懸念事項について。市内約60カ所のゴミ袋販売店の多くは商店街の加盟店である。有料化への移行期間において、45リットル袋の価格が段階的に改定されると聞いているが、販売店としては旧価格帯の在庫管理が大きな課題となる。市民の需要に応えつつ、新制度移行時に店舗が過剰な在庫を抱えることのないよう、市としてどのような在庫調整や運用の指針を考えているのか、見解を伺いたい。</p>
事務局	<p>○昨年12月に初めて実施したLINEクーポン事業において、関係者から多大なご協力をいただいたことへ感謝申し上げます。事業実施に際し、一部のご迷惑をおかけした点についてお詫び申し上げます。来年度はLINEクーポン事業の規模を拡大し、さらに多くの市民に長期間利用していただけるよう制度設計を進めていく方針。今後とも引き続きのご協力をお願いしたい。</p> <p>○ゴミ袋について、現在条例が審議中であり、条例が通過次第、令和9年4月より段階的に有料化を予定している。具体的には、45リットルの袋が10枚セットで110円に改定され、さらに令和12年4月からは、同じく45リットル10枚セットが220円に変更される予定である。この価格改定は段階的に実施される予定であり、袋の色も変更される予定である。既存袋は一定期間使用可能とする方向で検討しており、販売店の意見を踏まえ対応していく。</p>

<p>原田委員</p>	<p>○地域のニンジン「へきなん美人」は2月いっぱい出荷を終了するが、3月からは「碧南ニンジン」が引き続き出荷される予定である。市長には東京でのPR活動に尽力いただき、感謝している。しかし、1月下旬から2月上旬にかけて売上が若干減少した。原因は、雨が少なかったことによりニンジンが割れ、出荷時期が遅れたことと考えられる。しかし、2月下旬からは売上が回復していると報告がある。天候は自然相手であるため、適切に雨が降らないこともあれば、降りすぎることもある。春先に向けて水田作業が始まる際には、ダムに十分な水が供給されることを期待している。また、あおいパークの大規模改修凍結に関して、農協としては各市に1つの産直施設を求めている。碧南市が産直施設を中止することはないと思うが、農協は毎年行政に要望事項を伝えており、引き続きその中で協議を進めていく考えである。</p>
<p>磯貝議員</p>	<p>○近況報告について 昨年8月頃からイワシが大漁となり、11月にはシラス漁がこれまでにないほど極めて好調であった。しかし、今年に入ってウナギのシラス（稚魚）については、昨年、取引価格が上がりすぎてしまった反動か、今期は量が少ないにも関わらず、単価が下がりすぎてしまい困っている。 また、市内に6軒あったシラス業者のうち、昨年だけで2軒が廃業し、非常に厳しい状況に置かれている。漁師も（地元での受け入れが難しいため）師崎方面への持ち込みを増やして対応しているが、地元の業者がいなくなるのは死活問題だ。廃業した業者は決して赤字で辞めていったわけではなく、後継者がいないために、やむなく暖簾を下ろしている。この「後継者不在」が悩みである。</p>
<p>細川委員</p>	<p>○港湾整備の現状について。ポートアイランドについて、当該地は港湾地としての立地を活かし、岸壁整備や企業誘致の実現に向け、三河港湾事務所および碧南市役所と連携して検討を重ねてきた。現時点では具体的な実現には至っていないが、今年度も新たに産業活性化等に関する勉強会を立ち上げ、施策を検討していく予定である。整備事業は一足飛びに進むものではないが、周辺施設については着実に進展している。一例として、防波堤の先端部分を一部切除する工事を進めており、令和7年12月に完了した。この工事により、航路幅が現在の350メートルから400メートルへと拡張される。今後、申請を経て海図が更新されれば、正式に400メートル幅としての運用が開始される見込みである。この拡張がもたらす効果は大きい。待機時間のストレスなく最大級の貨物船が通航できるようになる。ポートアイランドにおいて将来的に新たな岸壁が整備された際、こうした周辺インフラの充実が相乗効果を生み、より利便性の高い施設になると確信している。事業として未確定な部分は残るものの、周辺整備は着実に進んでいる。今後も名古屋港湾事務所、市役所、そして委員の皆様のご理解とご協力をいただきながら、整備を推進してまいりたい。</p>

市長	<p>○現在、本事業の推進にあたっては、市・県・国が一体となって取り組んでいる。このように地方自治体と国が足並みを揃えて要望を行う体制は、全国的にも珍しく、我々の努力は国側にも十分に伝わっていると確信している。本事業の完遂は、碧南市にとって極めて重要な意義を持つ。私としてもその重要性を十分に認識しており、今後も関係機関と一丸となって邁進していく所存である。引き続き、皆様のご協力をお願いしたい。</p>
請井委員	<p>○市町村行財政一般の視点に基づき、今回の財政非常事態宣言について言及したい。まず、今回の宣言に至った直接的な要因は、市民病院への繰入金、すなわち病院の補填に 30 億円もの財政調整基金が充てられたからだと認識している。市民病院の経営悪化については、全国の公立病院の 83% が赤字経営という背景がある。診療報酬が物価高騰や人件費の上昇に追いついていないという、国全体の構造的な問題が根底にある。こうした状況下では、中小規模の自治体が自前で公的病院を維持していくことは、極めて困難な状況になりつつある。近隣自治体の事例を見れば、高浜市はかつての市立病院を民間へ移譲し、二次医療の体制を確保した経緯がある。また、西尾市の公立病院経営も決して容易な状況ではない。碧南市においても、老人医療主体の病院への機能転換を検討しているとの報道があり、存続に向けた様々な工夫を凝らしているものと推察する。結論として、今回の財政非常事態宣言の根本的な原因は病院経営にあると言わざるを得ない。中長期的な視点に立てば、公的病院を市町村が単独で維持し続けることが果たして適当であるのかどうか、そのあり方自体を根底から検討していく必要があると考える。</p>
事務局	<p>○市民病院の緊急経営対策に基づき、来年度以降、盛り込まれた諸施策を着実に実施していく方針である。仮に対策を講じてもなお改善が見られない場合には、将来的に別の方策を検討せざるを得ない局面も考えられるが、現時点においては、まずは対策を徹底して遂行し、経営状況の立て直しに全力を尽くす考えである。委員の皆様には、何卒ご理解を賜りたい。</p>

<p>岩崎委員</p>	<p>○資料にある「本市の状況」の人口ピラミッドについて。1995年までは働く人も総人口も伸びてきたが、そこからの30年間、総人口は維持されている一方で、生産年齢人口（15～64歳）は激減している。つまり、働き手が大量に減っているのに人口が変わらない、つまり「高齢化」している。</p> <p>我々は日本が発展し続けた「右肩上がり」の時代の成功体験が染み付いている。しかし、これからは総人口も働く人も減っていく時代である。若い世代は、このままでは生きていけないと既に気づいている。本市は不交付団体であることに甘え、これまで「いいぞいいぞ」とやってきてしまった。その慣れを捨て、次の世代のために我々の世代がどう負担を引き受けていくべきかが問われている。</p> <p>ごみ問題を例に挙げると、収集・運搬・焼却・埋め立て処分等の全経費を算定すれば、本来はごみ袋1枚あたり400円から800円取らなければ採算が合わない。ところが、実際は10枚200円にするという話で大揉めするのが現状だ。足りない分は税金で賄われ、目の前からごみが消えていくから危機感がない。こうした構造を根本から見直さない限り、次の世代に負担を押し付けるだけになる。公共施設の利用についても同様だ。光熱費はもちろん、減価償却まで考慮しなければならない。今の使用料が本当に妥当なのか。市内団体への減免も行われているが、「タダほど高いものはない」という認識を持つべきだ。何にいくらのコストがかかっているのかを再認識し、その上でどう舵を切るか。それこそが、今回の非常事態宣言のポイントであると考えます。</p>
<p>山田委員</p>	<p>○当公庫は主に小規模事業者への金融支援や経営支援を担っており、その立場から意見を述べる。事業所の移転や後継者不足に関する議論があるが、昨今、黒字経営でありながら廃業を選択する事業者が増加している問題は極めて深刻である。当公庫としても事業承継支援には注力しているが、かつて主流であった親族内承継は、子の都市部への流出や職業の多様化により困難な状況にある。代わって「第三者承継」という手法が注目され始めているが、地域における機運は未だ十分とは言えない。地域に根付いた産業文化を維持するためには、単に「廃業」を選ぶのではなく、次世代へ「繋ぐ・引き継ぐ」という選択肢を事業者にも周知していくことが肝要である。市においても創業支援や事業承継の取り組みを進めていると認識しているが、第三者承継には、原状回復費用の抑制、従業員の雇用継続、取引先への影響回避といった多大なメリットがある。特に、創業希望者が既存事業を引き継ぐ「後継者不在の事業譲渡」は有効な手法である。設備や顧客基盤をそのまま活用できるため、ゼロからの起業に比べて資金面のリスクを低減できる。地域の看板メニューを守る飲食店や、住民の憩いの場を存続させる取り組みなど、地域コミュニティの維持という観点からも、こうした支援の重要性は高まっている。</p>